

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月25日

【中間会計期間】 第25期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 JFEシステムズ株式会社

【英訳名】 JFE Systems, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩 橋 誠

【本店の所在の場所】 東京都墨田区太平四丁目1番3号

【電話番号】 03-5637-2100(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 石 井 信 之

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区太平四丁目1番3号

【電話番号】 03-5637-2100(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 石 井 信 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	15,868,671	15,528,694	15,689,343	33,725,526	33,948,810
経常利益 (千円)	150,432	38,723	333,587	1,042,610	1,284,939
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (千円)	41,330	△280,606	135,030	491,836	303,041
純資産額 (千円)	7,305,219	7,450,311	7,957,852	7,718,418	8,052,812
総資産額 (千円)	16,598,255	15,378,042	13,739,626	16,340,299	16,997,766
1株当たり純資産額 (円)	93,024.56	94,872.17	98,223.56	98,286.23	99,342.78
1株当たり中間(当期)純 利益又は1株当たり中間 純損失(△) (円)	526.30	△3,573.23	1,719.47	6,263.04	3,858.92
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.0	46.9	56.1	47.2	45.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,064,884	680,418	2,707,321	1,589,583	371,026
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△278,448	△545,101	△271,271	△640,901	△1,109,675
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△741,384	△146,384	△2,393,784	△941,384	643,616
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	370,603	321,780	280,080	332,847	237,814
従業員数 (名)	1,571	1,570	1,529	1,550	1,538

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	13,981,162	13,960,621	13,978,297	29,490,707	30,477,321
経常利益 (千円)	88,574	92,910	348,661	903,692	1,247,058
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (千円)	33,574	△242,458	147,561	462,578	313,212
資本金 (千円)	1,390,957	1,390,957	1,390,957	1,390,957	1,390,957
発行済株式総数 (株)	78,530	78,530	78,530	78,530	78,530
純資産額 (千円)	7,187,212	7,114,555	7,597,903	7,576,898	7,670,226
総資産額 (千円)	14,939,607	14,132,519	12,401,089	14,425,964	15,291,248
1株当たり純資産額 (円)	91,521.87	90,596.66	96,751.60	96,484.12	97,672.56
1株当たり中間(当期)純 利益又は1株当たり中間 純損失(△) (円)	427.53	△3,087.46	1,879.04	5,890.46	3,988.43
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	2,800	2,800
自己資本比率 (%)	48.1	50.3	61.3	52.5	50.2
従業員数 (名)	1,346	1,344	1,308	1,330	1,313

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業部門	従業員数(名)
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	1,298
プロダクトベース・ソリューション事業部門	153
共通部門	78
合計	1,529

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は10%未満のため外数記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	1,308
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は10%未満のため外数記載を省略しております。

2 上記の従業員数には、J F E スチール株式会社からの出向受入362名を含んでおります。

なお、当社は川崎製鉄株式会社（現 J F E スチール株式会社）の情報システム部門の段階的な分離独立による業務移管、営業譲受、並びに他グループ会社の吸収合併による出向受入を行ってきた一方で、会社設立直後の昭和59年以降、社員の補充は基本的に、当社独自の新卒採用及び中途採用で行っており、また J F E スチール株式会社の人事制度では管理職・係長以上について52才到達時をもって出向先グループ会社へ移籍することになっていることから、上記の出向者数は年々減少していきます。

(3) 労働組合の状況

当社グループに労働組合はありませんが、会社と従業員との関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益が引き続き改善する中、景気回復の基調で推移いたしました。

情報サービス業界においては、景気の回復に加え、内部統制やコンプライアンス、事業継続性確保などのニーズも加わり、ソフトウェア投資が緩やかに増加しております。

このような情勢のもと、当社グループは「安定的顧客基盤の確立と収益体質の強化」という中期計画方針のもと、①安定顧客の開拓と定着、②独自ソリューション事業の強化、③JFEスチール株式会社の戦略的IT投資への対応、④プロジェクトリスク管理の強化、⑤開発要員体制の拡充と技術力の強化、を重点課題として掲げ、取り組んでまいりました。特に、①安定顧客の開拓と定着、及び②独自ソリューション事業の強化、を円滑かつ効果的に進めるため、本年4月に営業体制を顧客別営業とプロダクト・ソリューション営業をそれぞれのミッションとする組織に再編成する組織改正を行いました。

「安定顧客の開拓と定着」に関しては、安定顧客へのアプローチを重点的に進め、より緊密な情報収集と顧客ニーズに即したシステム化提案を行った結果、自動車、建機、プロセス型製造等の製造業、並びに金融、通信業界の有力顧客との取引を拡大するとともに、営業活動の効率化をはかることができました。

「独自ソリューション事業の強化」に関しては、食品業界向けのさらなるシェア拡大を目指して、中堅・中小企業向け品質情報管理パッケージ「Vestia (ヴェスティア)」の販売や生活協同組合コープさっぽろとの連携により流通業界までカバー範囲を広げた「電子商品カルテシステム」の推進に注力いたしました。加えて、食品メーカーにおける商品開発支援と配合規格の統合管理、食品関連法規遵守を目的とした製法管理システム「Quebel (キューベル)」の販売を新たに開始いたしました。また、マイクロソフト株式会社との連携により、コールセンタに集まる情報を企業内に循環させ情報共有と意思決定スピードの向上を実現する統合CRMソリューション「CIRCULATE CRM (サーキュレイト・シーアールエム)」を新たにリリースいたしました。その他のプロダクトに関しても、ニーズを先取りした改良や展示会、セミナーなどのプロモーション活動を積極的に推進し、見込み顧客拡大に努めました。

「JFEスチール株式会社の戦略的IT投資への対応」に関しては、製造ライン関連の情報システム案件が立ち上がる中、開発コストミニマム化に向けた共通エンジンの適用や部品化の推進、並びに新統合システム技術の製鉄所への適用のための全社体制構築などの対応を進めております。なお、当社が開発に参画した、JFEスチール株式会社の新統合システム(J-Smile ジェイスマイル)が企業の継続的な変革を支える「変化に強いシステム」への全面刷新を短期間で行った事例として評価され、昨年の経済産業大臣表彰「IT経営促進部門」の受賞に続き、本年7月に「IT Japan Award 2007」準グランプリ(主催:日経コンピュータ、後援:経済産業省、社団法人日本情報システム・ユーザー協会他)を受賞いたしました。

「プロジェクトリスク管理の強化」に関しては、前期に発生した不採算案件に関する原因分析をふまえ、受注、プロジェクト編成、開発進捗管理のすべての局面でのチェック強化を中心とする再発防止活動に取り組んだ結果、大きな不採算案件の発生を抑止し、損益改善に繋げることができました。

「開発要員体制の拡充と技術力の強化」に関しては、中長期的な要員構成を見据えた人材育成プロジェクトをスタートさせ、社員の技術基盤の拡充をはかるとともに、社外の要員リソースの活用促進をはかるべく、主要なパートナー企業との連携強化を推進いたしました。

当中間連結会計期間における当社グループの事業部門別の営業成績は以下のとおりであります。

<ビジネスアプリケーション・システム事業部門>

JFEグループ会社向けの統合案件売上が減少したものの、金融及び製造流通顧客への重点アプローチによる売上増により、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比2.8%増の12,678百万円となりました。

<プロダクトベース・ソリューション事業部門>

コンタクトセンターシステムで有力顧客向けの大型案件の売上計上があった前年同期に比べ、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比5.8%減の3,011百万円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比1.0%増の15,689百万円となりました。利益面では、プロジェクトリスク管理の強化や営業効率化などの取り組みの成果に加え、前年同期はプロダクトベース・ソリューション事業で商品在庫の評価損計上で損益が悪化していたこともあり、営業利益は329百万円（前年同期比917.8%増）、経常利益は333百万円（前年同期比761.5%増）となりました。また、中間純利益は開発中止による特別損失があった前年同期に比べ、415百万円増の135百万円となりました。

なお、当社グループは事業の性格上、下半期の売上高が上半期の売上高を上回るため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末に比べ41百万円減少し280百万円となりました。

営業活動により得られたキャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べ2,026百万円増加し2,707百万円となりました。これは税金等調整前中間純利益が前中間連結会計期間に比べ719百万円増加したことに加え、売上債権の増減額が前中間連結会計期間に比べ1,361百万円増加したことが主な要因であります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べ273百万円減少し271百万円となりました。これは無形固定資産の取得による支出が前中間連結会計期間に比べて135百万円減少したことと長期前払費用の取得による支出が前中間連結会計期間に比べて106百万円減少したことが主な要因であります。

財務活動により調達したキャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べ2,247百万円減少し2,393百万円のマイナスとなりました。配当金の支払額は前中間連結会計期間と同額でしたが、短期借入金の純減額が2,170百万円となり前中間連結会計期間に比べ2,250百万円減少したことが要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	11,250,834	△3.3
プロダクトベース・ソリューション事業部門	2,463,470	△0.0
合計	13,714,304	△2.8

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記金額は製造原価で記載しております。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	13,958,920	△0.1	5,685,053	4.6
プロダクトベース・ソリューション事業部門	3,167,113	△7.8	1,442,727	4.5
合計	17,126,033	△1.6	7,127,781	4.6

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	12,678,036	2.8
プロダクトベース・ソリューション事業部門	3,011,307	△5.8
合計	15,689,343	1.0

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
JFEスチール株式会社	4,529,279	29.2	4,719,303	30.1
JFE商事株式会社	2,407,142	15.5	1,381,430	8.8

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

J-Smile(*1)の技術、資産を有効活用し、生産性向上やシステム開発品質向上につながる技術開発に取り組みました。また、「食の安全」が改めて注目を集める中、当社が実績を積んできた「品質管理システム」を中小食品メーカーや流通業界も含めてさらに幅広く普及・浸透させるべく、SaaS形式での事業展開に関する検証を行いました。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は55百万円であり、事業部門別の主なテーマは次の通りであります。

(1) ビジネスアプリケーション・システム事業部門

- ・ フレームワーク再利用による生産性向上

(J-Smile(*1)資産の活用)

当事業部門に係る研究開発費は38百万円であります。

(2) プロダクトベース・ソリューション事業部門

- ・ 食品品質管理システムのSaaS(*2)展開
- ・ IPV6(*3)環境構築技術検証

当事業部門に係る研究開発費は16百万円であります。

(*1) J-Smile (JFE Strategic Modernization & Innovation Leading System) :

JFEスチール新統合システム。

(*2) SaaS (Software as a Service) :

ソフトウェアの機能のうち、ユーザが必要とするものだけをサービスとして配布し利用できるようにしたソフトウェアの配布形態。

(*3) IPV6 (Internet Protocol Version 6) :

管理できるアドレス空間の増大、セキュリティ機能の追加、優先度に応じたデータの送信などの改良を施した次世代インターネットプロトコル。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備等の新設計画の変更

前連結会計年度末に計画していた重要な設備等の新設計画のうち、当中間連結会計期間に重要な変更が生じたものはありません。

(2) 重要な設備等の新設

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画はありません。

(3) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた重要な設備等の新設計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものはありません。

(4) 重要な設備計画の売却及び除却

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の売却及び除却計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	338,050
計	338,050

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,530	78,530	東京証券取引所 市場第二部	—
計	78,530	78,530	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	78,530	—	1,390,957	—	1,959,235

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	51,165	65.15
J F E システムズ社員持株会	東京都墨田区太平4丁目1番3号	4,979	6.34
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	2,500	3.18
アトラス情報サービス株式会社	大阪市中央区道修町2丁目5番14号	500	0.64
J F E アドバンテック株式会社	兵庫県西宮市高畑町3番48号	500	0.64
J F E 電制株式会社	神戸市中央区浜辺通5丁目1番14号	500	0.64
J F E メカニカル株式会社	東京都台東区蔵前2丁目17番4号	500	0.64
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3丁目33番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	500	0.64
J F E 物流株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番2号	500	0.64
久保 征夫	富山県滑川市	269	0.34
計	—	61,913	78.84

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,530	78,530	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	78,530	—	—
総株主の議決権	—	78,530	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が19株(議決権19個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	130,000	130,000	137,000	137,000	126,000	120,000
最低(円)	119,000	124,000	125,000	123,000	117,000	114,000

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

(取締役及び監査役の状況)

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、取締役及び監査役の異動はありません。

(執行役員の状況)

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、執行役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		321,780		240,080		237,814	
2 受取手形及び売掛金	※3	5,779,239		5,472,581		7,968,270	
3 たな卸資産		3,048,265		2,489,742		1,958,928	
4 繰延税金資産		1,183,303		541,838		721,868	
5 その他		115,317		113,097		1,115,884	
貸倒引当金		△6,315		△3,495		△6,225	
流動資産合計		10,441,591	67.9	8,853,846	64.4	11,996,541	70.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		1,307,142		1,265,007		1,280,208	
(2) 土地		329,763		329,763		329,763	
(3) その他		155,940		156,173		158,229	
有形固定資産合計		1,792,846	11.6	1,750,944	12.7	1,768,201	10.4
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		1,201,077		1,123,147		1,195,197	
(2) その他		254,196		134,805		185,795	
無形固定資産合計		1,455,273	9.5	1,257,953	9.2	1,380,993	8.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		—		693,392		692,386	
(2) その他		1,722,960		1,218,518		1,194,373	
貸倒引当金		△34,629		△35,029		△34,729	
投資その他の資産 合計		1,688,330	11.0	1,876,882	13.7	1,852,029	10.9
固定資産合計		4,936,451	32.1	4,885,780	35.6	5,001,224	29.4
資産合計		15,378,042	100.0	13,739,626	100.0	16,997,766	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1		2,069,691		1,536,714		2,305,130	
2		2,180,000		800,000		2,970,000	
3		525,345		206,730		290,587	
4		2,039,592		1,922,084		2,138,568	
5		58,507		35,831		161,642	
6		510,531		526,441		457,042	
		7,383,668	48.0	5,027,803	36.6	8,322,970	49.0
II 固定負債							
1		528,118		678,211		603,671	
2		7,411		67,226		9,779	
3		8,532		8,532		8,532	
		544,062	3.6	753,970	5.5	621,983	3.6
		7,927,731	51.6	5,781,774	42.1	8,944,954	52.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		1,390,957	9.1	1,390,957	10.1	1,390,957	8.2
2		1,959,235	12.7	1,959,235	14.3	1,959,235	11.5
3		3,856,494	25.1	4,355,288	31.7	4,440,141	26.1
		7,206,687	46.9	7,705,481	56.1	7,790,334	45.8
II 評価・換算差額等							
1		△1,001	△0.0	△4,521	△0.0	△1,482	△0.0
2		12,535	0.0	12,535	0.1	12,535	0.1
		11,534	0.0	8,014	0.1	11,053	0.1
III 少数株主持分							
		232,090	1.5	244,356	1.8	251,423	1.5
		7,450,311	48.4	7,957,852	57.9	8,052,812	47.4
		15,378,042	100.0	13,739,626	100.0	16,997,766	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			15,528,694	100.0	15,689,343	100.0	33,948,810	100.0	
II 売上原価			13,296,532	85.6	13,107,188	83.5	28,431,916	83.7	
売上総利益			2,232,162	14.4	2,582,155	16.5	5,516,893	16.3	
III 販売費及び一般管理費	※1		2,199,777	14.2	2,252,557	14.4	4,238,010	12.5	
営業利益			32,384	0.2	329,598	2.1	1,278,883	3.8	
IV 営業外収益									
1 受取配当金		9,847		11,961		20,008			
2 受取手数料		2,798		2,819		5,631			
3 還付加算金		—		4,875		—			
4 その他		7,375	20,020	0.1	4,371	24,027	11,657	37,297	0.1
V 営業外費用									
1 支払利息		9,091		7,299		22,741			
2 固定資産除却損		—		8,913		3,527			
3 保険契約解約損		2,898		—		—			
4 その他		1,692	13,681	0.1	3,825	20,038	4,972	31,241	0.1
経常利益			38,723	0.2		333,587		1,284,939	3.8
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入益		4,988		—		5,089			
2 事業譲渡益		—	4,988	0.0	—	80,030	85,119	0.2	
VII 特別損失									
1 開発中止損失	※3	484,139		—		480,619			
2 本社移転費用		6,229		—		132,117			
3 過年度役員退職 慰労引当金繰入額		—		61,100		—			
4 クレーム対応損失		—	490,369	3.1	—	61,100	98,139	710,876	2.1
税金等調整前中間 (当期)純利益 又は税金等調整前 中間純損失(△)			△446,656	△2.9		272,487		659,183	1.9
法人税、住民税及 び事業税 追徴税額		9,768		11,414		59,697		15,200	
法人税等調整額		△169,955	△160,186	1.1	127,746	139,160	267,543	342,440	1.0
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△5,863	△0.0		△1,704		13,700	0.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			△280,606	△1.8		135,030		303,041	0.9

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,390,957	1,959,235	4,356,984	7,707,177
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)			△219,884	△219,884
中間純損失			△280,606	△280,606
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△500,490	△500,490
平成18年9月30日残高(千円)	1,390,957	1,959,235	3,856,494	7,206,687

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	△1,294	12,535	11,241	244,313	7,962,731
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△219,884
中間純損失					△280,606
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	292	—	292	△12,222	△11,929
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	292	—	292	△12,222	△512,419
平成18年9月30日残高(千円)	△1,001	12,535	11,534	232,090	7,450,311

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,390,957	1,959,235	4,440,141	7,790,334
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△219,884	△219,884
中間純利益			135,030	135,030
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△84,853	△84,853
平成19年9月30日残高(千円)	1,390,957	1,959,235	4,355,288	7,705,481

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	△1,482	12,535	11,053	251,423	8,052,812
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△219,884
中間純利益					135,030
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△3,039	—	△3,039	△7,067	△10,106
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△3,039	—	△3,039	△7,067	△94,960
平成19年9月30日残高(千円)	△4,521	12,535	8,014	244,356	7,957,852

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,390,957	1,959,235	4,356,984	7,707,177
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)			△219,884	△219,884
当期純利益			303,041	303,041
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	83,157	83,157
平成19年3月31日残高(千円)	1,390,957	1,959,235	4,440,141	7,790,334

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	△1,294	12,535	11,241	244,313	7,962,731
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△219,884
当期純利益					303,041
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△187	—	△187	7,110	6,923
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△187	—	△187	7,110	90,080
平成19年3月31日残高(千円)	△1,482	12,535	11,053	251,423	8,052,812

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)		△446,656	272,487	659,183
2 減価償却費		372,518	421,029	778,894
3 のれん償却額		12,360	—	24,721
4 退職給付引当金の増減額		76,208	74,539	151,762
5 受取利息及び受取配当金		△9,892	△12,285	△20,220
6 支払利息		9,091	7,299	22,741
7 事業譲渡益		—	—	△80,030
8 開発中止損失		484,139	—	480,619
9 本社移転費用		—	—	132,117
10 過年度役員退職慰勞引当金繰入額		—	61,100	—
11 売上債権の増減額		1,247,369	2,608,492	△1,060,620
12 たな卸資産の増減額		△245,673	△529,899	800,928
13 未収入金の増減額		—	819,555	△652,619
14 仕入債務の増減額		△307,453	△1,101,086	273,464
15 未払消費税等の増減額		△116,058	△64,109	△49,064
16 未払賞与の増減額		△21,191	33,530	△212,713
17 その他		3,686	7,760	32,633
小計		1,058,448	2,598,416	1,281,795
18 利息及び配当金の受取額		9,888	12,290	20,225
19 利息の支払額		△7,649	△7,207	△22,242
20 賠償金の支払額		—	—	△283,369
21 本社移転費用の支払額		—	—	△63,989
22 法人税等の支払額		△380,269	△55,105	△561,393
23 追徴課税の支払額		—	△15,761	—
24 法人税等の還付額		—	174,690	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		680,418	2,707,321	371,026
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△8,578	△38,372	△117,679
2 無形固定資産の取得による支出		△304,570	△168,981	△547,236
3 長期前払費用の取得による支出		△146,288	△40,238	△230,186
4 投資有価証券の取得による支出		—	△10,000	△9,750
6 敷金・保証金差入による支出		△119,608	△35,111	△247,892
7 その他		33,943	21,431	43,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		△545,101	△271,271	△1,109,675
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		80,000	△2,170,000	870,000
2 少数株主への配当金の支払額		△6,500	△3,900	△6,500
3 配当金の支払額		△219,884	△219,884	△219,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		△146,384	△2,393,784	643,616
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	△0	0
V 現金及び現金同等物の増減額		△11,067	42,266	△95,033
VI 現金及び現金同等物の期首残高		332,847	237,814	332,847
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	321,780	280,080	237,814

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 子会社はK I Tシステムズ株式会社1社であり、当該子会社を連結しております。	1 連結の範囲に関する事項 同左	1 連結の範囲に関する事項 同左
2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社はありません。	2 持分法の適用に関する事項 同左	2 持分法の適用に関する事項 同左
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間会計期間の末日は中間連結決算日と一致しております。	3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左	3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産：定率法 無形固定資産：定額法 長期前払費用：均等償却 ただし、無形固定資産のソフトウェアのうち自社利用分については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込み有効期間（3年内）に基づく定額法によっております。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社においては当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しており、連結子会社においては当連結会計年度末における自己都合退職金要支給見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を退職給付債務の金額としております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 子会社において、役員退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ603千円減少しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社においては当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、連結子会社においては当連結会計年度末における自己都合退職金要支給見込額に基づき、計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 子会社において、役員退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっておりま す。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 現金、要求払預金及び取得日か ら3ヵ月以内に満期日の到来する 流動性の高い、容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない短期的 な投資としております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、7,218,221千円です。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記していたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)の適用により役員賞与が費用計上されることとなったこと及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機とし、当中間連結会計期間より中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合に比べ、経常利益は5,240千円増加し、税金等調整前中間純利益は55,860千円減少しております。</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ648千円減少しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、7,801,388千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年12月22日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記していたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた営業外収益の「債務整理益」は、営業外収益の100分の10を下回ったため、当中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「債務整理益」は818千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「敷金・保証金差入による支出」は重要性が増加したため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「敷金・保証金差入による支出」は△3,819千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「投資有価証券」は資産の総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「投資有価証券」は683,832千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>営業外費用の「固定資産除却損」は営業外費用の総額の100分の10を上回ったため、当中間連結会計期間は区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「固定資産除却損」は1,099千円であります。</p> <p>営業外費用の「保険契約解約損」は営業外費用の総額の100分の10を下回ったため、当中間連結会計期間は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「保険契約解約損」は1,037千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「未収入金の増減額」は重要性が増加したため、当中間連結会計期間は区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「未収入金の増減額」は4,437千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は1,703,481千円であります。</p> <p>2 偶発債務 (1) 訴訟関連 当社は株式会社ジェーシービーに対して販売したパソコンの取引に関して、同社から同社従業員による不正行為に加担したとする損害賠償請求(495,390千円)並びに当該取引に関する同社の当社への債務(52,500千円)不存在の確認請求訴訟を平成18年9月29日に東京地方裁判所に提起されました。当社としては、当該不正行為は同社従業員による単独行為であるとの主張から全面的に争う方針であり、同社に対する債務履行請求の反訴を平成18年12月に提起いたしました。</p> <p>※3 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 4,236千円 支払手形 23,857千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は1,794,234千円であります。</p> <p>2 偶発債務 (1) 訴訟関連 同左</p> <p>※3 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 362千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は1,734,864千円であります。</p> <p>2 偶発債務 (1) 訴訟関連 同左</p> <p>—————</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table data-bbox="135 376 481 528"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>780,492千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>281,865千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>34,608千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>80,813千円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループは事業の性格 上、営業収益の季節的変動があ ります。企業等の情報システム の検収が期末に集中すること等 により下半期の売上高が上半期 の売上高を上回り、費用面では 固定的な人件費、事務所費用等 があるため、上半期と下半期の 経常利益の差が大きくなってお ります。</p> <p>※3 開発中止損失の内訳は、たな 卸資産評価損が197,250千円、 賠償金が286,889千円でありま す。</p>	従業員給料手当	780,492千円	従業員賞与	281,865千円	退職給付費用	34,608千円	研究開発費	80,813千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table data-bbox="558 376 904 528"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>772,324千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>279,079千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>34,994千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>55,133千円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p> <p>—————</p>	従業員給料手当	772,324千円	従業員賞与	279,079千円	退職給付費用	34,994千円	研究開発費	55,133千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table data-bbox="976 376 1323 528"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,473,291千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>533,299千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>65,538千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>159,994千円</td> </tr> </table> <p>—————</p> <p>※3 開発中止損失の内訳は、たな 卸資産評価損が197,250千円、 賠償金が283,369千円でありま す。</p>	従業員給料手当	1,473,291千円	従業員賞与	533,299千円	退職給付費用	65,538千円	研究開発費	159,994千円
従業員給料手当	780,492千円																									
従業員賞与	281,865千円																									
退職給付費用	34,608千円																									
研究開発費	80,813千円																									
従業員給料手当	772,324千円																									
従業員賞与	279,079千円																									
退職給付費用	34,994千円																									
研究開発費	55,133千円																									
従業員給料手当	1,473,291千円																									
従業員賞与	533,299千円																									
退職給付費用	65,538千円																									
研究開発費	159,994千円																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
普通株式	78,530	—	—	78,530

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	219,884	2,800	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間末 株式数（株）
普通株式	78,530	—	—	78,530

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	219,884	2,800	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,530	—	—	78,530

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	219,884	2,800	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	219,884	利益剰余金	2,800	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p>																				
<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">321,780千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">321,780千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	321,780千円	<hr/>		現金及び現金同等物	321,780千円	<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">240,080千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他に 含まれる短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">280,080千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	240,080千円	流動資産のその他に 含まれる短期貸付金	40,000千円	<hr/>		現金及び現金同等物	280,080千円	<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">237,814千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">237,814千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	237,814千円	<hr/>		現金及び現金同等物	237,814千円
現金及び預金	321,780千円																					
<hr/>																						
現金及び現金同等物	321,780千円																					
現金及び預金	240,080千円																					
流動資産のその他に 含まれる短期貸付金	40,000千円																					
<hr/>																						
現金及び現金同等物	280,080千円																					
現金及び預金	237,814千円																					
<hr/>																						
現金及び現金同等物	237,814千円																					

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,795,440</td> <td>52,021</td> <td>1,847,462</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,079,938</td> <td>30,417</td> <td>1,110,356</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>715,502</td> <td>21,603</td> <td>737,106</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,795,440	52,021	1,847,462	減価償却累計額相当額	1,079,938	30,417	1,110,356	中間期末残高相当額	715,502	21,603	737,106	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,867,514</td> <td>46,396</td> <td>1,913,910</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>952,281</td> <td>22,713</td> <td>974,995</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>915,232</td> <td>23,682</td> <td>938,914</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,867,514	46,396	1,913,910	減価償却累計額相当額	952,281	22,713	974,995	中間期末残高相当額	915,232	23,682	938,914	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,649,739</td> <td>51,856</td> <td>1,701,595</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>871,823</td> <td>30,552</td> <td>902,375</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>777,916</td> <td>21,303</td> <td>799,220</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,649,739	51,856	1,701,595	減価償却累計額相当額	871,823	30,552	902,375	期末残高相当額	777,916	21,303	799,220
	器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	1,795,440	52,021	1,847,462																																															
減価償却累計額相当額	1,079,938	30,417	1,110,356																																															
中間期末残高相当額	715,502	21,603	737,106																																															
	器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	1,867,514	46,396	1,913,910																																															
減価償却累計額相当額	952,281	22,713	974,995																																															
中間期末残高相当額	915,232	23,682	938,914																																															
	器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	1,649,739	51,856	1,701,595																																															
減価償却累計額相当額	871,823	30,552	902,375																																															
期末残高相当額	777,916	21,303	799,220																																															
②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>351,416千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>411,454千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>762,870千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	351,416千円	1年超	411,454千円	合計	762,870千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>344,853千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>614,506千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>959,359千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	344,853千円	1年超	614,506千円	合計	959,359千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>345,544千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>475,363千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>820,908千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	345,544千円	1年超	475,363千円	合計	820,908千円																														
1年以内	351,416千円																																																	
1年超	411,454千円																																																	
合計	762,870千円																																																	
1年以内	344,853千円																																																	
1年超	614,506千円																																																	
合計	959,359千円																																																	
1年以内	345,544千円																																																	
1年超	475,363千円																																																	
合計	820,908千円																																																	
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>225,881千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>208,571千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16,747千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	225,881千円	減価償却費相当額	208,571千円	支払利息相当額	16,747千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>233,044千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>216,070千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16,573千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	233,044千円	減価償却費相当額	216,070千円	支払利息相当額	16,573千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>443,983千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>410,217千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>31,266千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	443,983千円	減価償却費相当額	410,217千円	支払利息相当額	31,266千円																														
支払リース料	225,881千円																																																	
減価償却費相当額	208,571千円																																																	
支払利息相当額	16,747千円																																																	
支払リース料	233,044千円																																																	
減価償却費相当額	216,070千円																																																	
支払利息相当額	16,573千円																																																	
支払リース料	443,983千円																																																	
減価償却費相当額	410,217千円																																																	
支払利息相当額	31,266千円																																																	
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年9月30日)

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	31,485	28,406	△3,079
合計	31,485	28,406	△3,079

2 時価評価されていない主な有価証券(平成18年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	655,426
合計	655,426

(当中間連結会計期間末)(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年9月30日)

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	31,485	19,642	△11,842
合計	31,485	19,642	△11,842

2 時価評価されていない主な有価証券(平成19年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	673,750
合計	673,750

(前連結会計年度末)(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	31,485	27,210	△4,275
合計	31,485	27,210	△4,275

2 時価評価されていない主な有価証券(平成19年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	665,176
合計	665,176

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

デリバティブ取引は全く行っていないため、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

デリバティブ取引は全く行っていないため、該当事項はありません。

(前連結会計年度)(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

デリバティブ取引は全く行っていないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータシステムの開発及び運用保守、並びにそれに伴う機器の販売等を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータシステムの開発及び運用保守、並びにそれに伴う機器の販売等を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータシステムの開発及び運用保守、並びにそれに伴う機器の販売等を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦における売上高が連結売上高の90%を超えるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

本邦における売上高が連結売上高の90%を超えるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦における売上高が連結売上高の90%を超えるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 94,872円17銭	1株当たり純資産額 98,223円56銭	1株当たり純資産額 99,342円78銭
1株当たり中間純損失 △3,573円23銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載していません。	1株当たり中間純利益 1,719円47銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載していません。	1株当たり当期純利益 3,858円92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載していません。
1株当たり中間純損失の算定上の基 礎 中間純損失 △280,606千円 普通株主に帰属しない金額 — 普通株式に係る中間純損失 △280,606千円 普通株式の期中平均株式数 78,530株	1株当たり中間純利益の算定上の基 礎 中間純利益 135,030千円 普通株主に帰属しない金額 — 普通株式に係る中間純利益 135,030千円 普通株式の期中平均株式数 78,530株	1株当たり当期純利益の算定上の基 礎 当期純利益 303,041千円 普通株主に帰属しない金額 — 普通株式に係る当期純利益 303,041千円 普通株式の期中平均株式数 78,530株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		47,653		45,156		52,342	
2 受取手形		45,115		19,226		43,156	
3 売掛金		5,124,585		4,873,360		7,058,755	
4 たな卸資産		2,803,788		2,026,777		1,711,387	
5 繰延税金資産		1,086,000		460,000		635,000	
6 その他		111,698		102,056		803,272	
貸倒引当金		△1,000		△1,000		△1,000	
流動資産合計		9,217,841	65.2	7,525,577	60.7	10,302,915	67.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		1,298,357		1,255,230		1,272,257	
(2) 土地		329,763		329,763		329,763	
(3) その他		127,128		127,015		132,204	
有形固定資産合計		1,755,249	12.4	1,712,009	13.8	1,734,225	11.3
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		1,111,258		1,053,236		1,108,359	
(2) その他		233,362		126,465		177,388	
無形固定資産合計		1,344,620	9.5	1,179,702	9.5	1,285,748	8.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		—		673,750		665,176	
(2) その他		1,848,051		1,343,294		1,336,427	
貸倒引当金		△33,243		△33,243		△33,243	
投資その他の資産 合計		1,814,807	12.9	1,983,800	16.0	1,968,359	12.9
固定資産合計		4,914,677	34.8	4,875,511	39.3	4,988,333	32.6
資産合計		14,132,519	100.0	12,401,089	100.0	15,291,248	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,766,969		1,163,467		1,926,712	
2 短期借入金		2,180,000		800,000		2,970,000	
3 未払金		570,257		217,163		348,875	
4 未払費用		1,757,318		1,657,453		1,559,161	
5 未払法人税等		54,068		31,201		114,872	
6 未払消費税等	※2	64,285		82,299		146,116	
7 その他		512,383		568,758		386,746	
流動負債合計		6,905,282	48.9	4,520,345	36.5	7,452,484	48.7
II 固定負債							
1 退職給付引当金		104,148		218,447		160,004	
2 役員退職慰労引当金		—		55,860		—	
3 その他		8,532		8,532		8,532	
固定負債合計		112,681	0.8	282,840	2.3	168,537	1.1
負債合計		7,017,963	49.7	4,803,185	38.7	7,621,021	49.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,390,957	9.8	1,390,957	11.2	1,390,957	9.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,959,235		1,959,235		1,959,235	
資本剰余金合計		1,959,235	13.9	1,959,235	15.8	1,959,235	12.8
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		67,800		67,800		67,800	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		3,530,000		3,530,000		3,530,000	
繰越利益剰余金		154,026		637,374		709,697	
利益剰余金合計		3,751,826	26.6	4,235,174	34.2	4,307,497	28.2
株主資本合計		7,102,019	50.3	7,585,367	61.2	7,657,690	50.1
II 評価・換算差額等							
1 土地再評価差額金		12,535	0.0	12,535	0.1	12,535	0.1
評価・換算差額等 合計		12,535	0.0	12,535	0.1	12,535	0.1
純資産合計		7,114,555	50.3	7,597,903	61.3	7,670,226	50.2
負債純資産合計		14,132,519	100.0	12,401,089	100.0	15,291,248	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		13,960,621	100.0	13,978,297	100.0	30,477,321	100.0
II 売上原価		12,083,918	86.5	11,751,744	84.1	25,764,829	84.5
売上総利益		1,876,703	13.5	2,226,553	15.9	4,712,492	15.5
III 販売費及び一般管理費		1,799,997	12.9	1,893,108	13.5	3,479,299	11.4
営業利益		76,706	0.6	333,444	2.4	1,233,193	4.1
IV 営業外収益	※1	29,641	0.2	30,383	0.2	45,305	0.1
V 営業外費用	※2	13,437	0.1	15,167	0.1	31,440	0.1
経常利益		92,910	0.7	348,661	2.5	1,247,058	4.1
VI 特別利益		1,000	0.0	—	—	81,030	0.2
VII 特別損失	※5	490,369	3.5	61,100	0.4	710,876	2.3
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失(△)		△396,458	△2.8	287,561	2.1	617,212	2.0
法人税、住民税及び 事業税		9,000		10,000		15,800	
追徴税額		—		—		15,200	
法人税等調整額		△163,000	△1.1	130,000	1.0	273,000	1.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		△242,458	△1.7	147,561	1.1	313,212	1.0

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,390,957	1,959,235	1,959,235
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注)			
中間純損失			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	1,390,957	1,959,235	1,959,235

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	67,800	3,530,000	616,369	4,214,169	7,564,362
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△219,884	△219,884	△219,884
中間純損失			△242,458	△242,458	△242,458
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△462,342	△462,342	△462,342
平成18年9月30日残高(千円)	67,800	3,530,000	154,026	3,751,826	7,102,019

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	12,535	12,535	7,576,898
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△219,884
中間純損失			△242,458
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△462,342
平成18年9月30日残高(千円)	12,535	12,535	7,114,555

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,390,957	1,959,235	1,959,235
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	1,390,957	1,959,235	1,959,235

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	67,800	3,530,000	709,697	4,307,497	7,657,690
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△219,884	△219,884	△219,884
中間純利益			147,561	147,561	147,561
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△72,322	△72,322	△72,322
平成19年9月30日残高(千円)	67,800	3,530,000	637,374	4,235,174	7,585,367

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	12,535	12,535	7,670,226
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△219,884
中間純利益			147,561
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△72,322
平成19年9月30日残高(千円)	12,535	12,535	7,597,903

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,390,957	1,959,235	1,959,235
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			
当期純損失			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	1,390,957	1,959,235	1,959,235

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	67,800	3,530,000	616,369	4,214,169	7,564,362
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△219,884	△219,884	△219,884
当期純損失			313,212	313,212	313,212
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	93,328	93,328	93,328
平成19年3月31日残高(千円)	67,800	3,530,000	709,697	4,307,497	7,657,690

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	12,535	12,535	7,576,898
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△219,884
当期純損失			313,212
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	93,328
平成19年3月31日残高(千円)	12,535	12,535	7,670,226

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 個別法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産：定率法 無形固定資産：定額法 長期前払費用：均等償却</p> <p>ただし、無形固定資産のソフトウェアのうち自社利用分については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込み有効期間(3年内)に基づく定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ552千円減少しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>

<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,114,555千円で純資産合計と同額です。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)の適用により役員賞与が費用計上されることとなったこと及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機とし、当中間会計期間より中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は5,240千円増加し、税引前中間純利益は55,860千円減少しております。</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ552千円減少しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、7,670,226千円で純資産額と同額であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「投資有価証券」は資産の総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間から区分掲記しております。なお、前中間会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「投資有価証券」は655,426千円です。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は1,598,503千円であります。</p> <p>※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>3 偶発債務 (1) 訴訟関連 当社は株式会社ジェーシービーに対して販売したパソコンの取引に関して、同社から同社従業員による不正行為に加担したとする損害賠償請求(495,390千円)並びに当該取引に関する同社の当社への債務(52,500千円)不存在の確認請求訴訟を平成18年9月29日に東京地方裁判所に提起されました。当社としては、当該不正行為は同社従業員による単独行為であるとの主張から全面的に争う方針であり、同社に対する債務履行請求の反訴を平成18年12月に提起いたしました。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は1,677,664千円であります。</p> <p>※2 消費税等の取扱い 同左</p> <p>3 偶発債務 (1) 訴訟関連 同左</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は1,623,480千円であります。</p> <p>—————</p> <p>3 偶発債務 (1) 訴訟関連 同左</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主なもの 受取配当金 22,864千円 ※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 8,880千円 保険契約解約損 2,898千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 56,756千円 無形固定資産 231,529千円 4 当社は事業の性格上、営業収益の季節的変動があります。企業等の情報システムの検収が期末に集中すること等により下半期の売上高が上半期の売上高を上回り、費用面では固定的な人件費、事務所費用等があるため、上半期と下半期の経常利益の差が大きくなっております。 ※5 特別損失のうち主要なもの 開発中止損失 484,139千円 なお、開発中止損失の内訳は、たな卸資産廃却損が197,250千円、賠償金が286,889千円であります。	※1 営業外収益のうち主なもの 受取配当金 19,614千円 還付加算金 4,875千円 ※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 8,511千円 固定資産除却損 2,998千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 58,584千円 無形固定資産 261,909千円 4 同左 ※5 特別損失のうち主要なもの 過年度役員退職慰労引当金繰入額 61,100千円	※1 営業外収益のうち主なもの 受取配当金 33,012千円 ※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 23,112千円 固定資産除却損 3,527千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 115,383千円 無形固定資産 485,894千円 ※5 特別損失のうち主要なもの 開発中止損失 480,619千円 なお、開発中止損失の内訳は、たな卸資産廃却損が197,250千円、賠償金が283,369千円であります。 本社移転費用 132,117千円 なお、本社移転費用の内訳は、運送費及び備品什器等の経費が63,989千円、固定資産除却損が68,127千円であります。 クレーム対応損失 98,139千円 当社が過年度に納入した商品の瑕疵の補償のために当社において生じた追加費用であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,699,646</td> <td>13,449</td> <td>1,713,096</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,014,659</td> <td>11,853</td> <td>1,026,513</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>684,987</td> <td>1,595</td> <td>686,582</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,699,646	13,449	1,713,096	減価償却累計額相当額	1,014,659	11,853	1,026,513	中間期末残高相当額	684,987	1,595	686,582	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,785,961</td> <td>10,639</td> <td>1,796,600</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>883,397</td> <td>1,363</td> <td>884,761</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>902,563</td> <td>9,275</td> <td>911,839</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,785,961	10,639	1,796,600	減価償却累計額相当額	883,397	1,363	884,761	中間期末残高相当額	902,563	9,275	911,839	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,568,186</td> <td>13,284</td> <td>1,581,470</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>808,314</td> <td>8,205</td> <td>816,520</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>759,872</td> <td>5,078</td> <td>764,950</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,568,186	13,284	1,581,470	減価償却累計額相当額	808,314	8,205	816,520	期末残高相当額	759,872	5,078	764,950
	器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	1,699,646	13,449	1,713,096																																															
減価償却累計額相当額	1,014,659	11,853	1,026,513																																															
中間期末残高相当額	684,987	1,595	686,582																																															
	器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	1,785,961	10,639	1,796,600																																															
減価償却累計額相当額	883,397	1,363	884,761																																															
中間期末残高相当額	902,563	9,275	911,839																																															
	器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	1,568,186	13,284	1,581,470																																															
減価償却累計額相当額	808,314	8,205	816,520																																															
期末残高相当額	759,872	5,078	764,950																																															
②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>323,075千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>383,155千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>706,231千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	323,075千円	1年超	383,155千円	合計	706,231千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>331,667千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>597,338千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>929,005千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	331,667千円	1年超	597,338千円	合計	929,005千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>327,882千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>454,606千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>782,489千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	327,882千円	1年超	454,606千円	合計	782,489千円																														
1年以内	323,075千円																																																	
1年超	383,155千円																																																	
合計	706,231千円																																																	
1年以内	331,667千円																																																	
1年超	597,338千円																																																	
合計	929,005千円																																																	
1年以内	327,882千円																																																	
1年超	454,606千円																																																	
合計	782,489千円																																																	
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>205,251千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>190,170千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,520千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	205,251千円	減価償却費相当額	190,170千円	支払利息相当額	14,520千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>215,780千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>200,670千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,708千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	215,780千円	減価償却費相当額	200,670千円	支払利息相当額	14,708千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>408,823千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>378,855千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>27,469千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	408,823千円	減価償却費相当額	378,855千円	支払利息相当額	27,469千円																														
支払リース料	205,251千円																																																	
減価償却費相当額	190,170千円																																																	
支払利息相当額	14,520千円																																																	
支払リース料	215,780千円																																																	
減価償却費相当額	200,670千円																																																	
支払利息相当額	14,708千円																																																	
支払リース料	408,823千円																																																	
減価償却費相当額	378,855千円																																																	
支払利息相当額	27,469千円																																																	
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 																																																

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成18年9月30日)

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間末)(平成19年9月30日)

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度末)(平成19年3月31日)

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 90,596円66銭	1株当たり純資産額 96,751円60銭	1株当たり純資産額 97,672円56銭
1株当たり中間純損失 △3,087円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載していません。	1株当たり中間純利益 1,879円4銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載していません。	1株当たり当期純利益 3,988円43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載していません。
1株当たり中間純損失の算定上の基 礎 中間純損失 △242,458千円 普通株主に帰属しない金額 — 普通株式に係る中間純損失 △242,458千円 普通株式の期中平均株式数 78,530株	1株当たり中間純利益の算定上の基 礎 中間純利益 147,561千円 普通株主に帰属しない金額 — 普通株式に係る中間純利益 147,561千円 普通株式の期中平均株式数 78,530株	1株当たり当期純利益の算定上の基 礎 当期純利益 313,212千円 普通株主に帰属しない金額 — 普通株式に係る当期純利益 313,212千円 普通株式の期中平均株式数 78,530株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第24期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月22日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | | 平成19年6月22日提出の有価証券報告
書に係る訂正報告書であります。 | 平成19年9月14日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月25日

J F Eシステムズ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小西忠光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂井俊介 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ F Eシステムズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、J F Eシステムズ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月25日

JFEシステムズ株式会社

取締役会御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	阿部修二	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中島康晴	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	市之瀬申	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJFEシステムズ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、JFEシステムズ株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月25日

JFEシステムズ株式会社

取締役会御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 小西忠光 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂井俊介 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJFEシステムズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、JFEシステムズ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月25日

JFEシステムズ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 修二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJFEシステムズ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、JFEシステムズ株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。